

# 総供給，総需要と所得分配

森 田 成 美

## 1. はじめに

マクロ経済理論において、総需要と総供給の関係を通じてマクロ経済的諸関係が決定されることは周知の通りである。そこでは、物価水準と産出水準をはじめすべてのマクロ経済変数が同時決定される。このマクロ体系に分配論的視点を明示的に導入し、その決定関係を明らかにすることは、興味深い試みであると思われる。特に従来のマクロ分配論の多くは、カルドア分配論の影響を受けて、主として完全雇用経済における分配関係の考察に力点がおかれてきた<sup>(1)</sup>。したがって、失業を含むより一般的な経済における分配関係の考察は、マクロ分配論の一般化のために必要な理論的展開と思われる<sup>(2)</sup>。本稿では、その原型が周知の総需要・総供給分析の中に存在していることに着目し、さらにこのような視点から考察を進めることにする。その際、総需要、総供給分析を通じて行われるカルドアの分配論との対比を念頭において検討を進めるため、そこで取り扱われる総需要、総供

- 
- (1) 例えば、Pasinetti, L.L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, Vol. 29(4), No. 81, 1962, pp. 267-79, (富田重夫編訳, 『マクロ分配論』, 学文社, 1973, pp. 36-58).
- (2) 失業を含むマクロ分配論の先駆的業績として、例えば、置塩信雄, 「総供給関数について」, 神戸大学『経済学研究』第4号, 1957, pp. 211-62., 安井修二, 「ケインズの分配論の展開」, 『季刊理論経済学』, Vol. 20, No. 2, Aug. 1969, pp. 16-26, 斎藤謹造, 「総供給関数と巨視的分配」, 『経済研究』, Vol. 13, No. 4, Oct. 1962, pp. 314-21 などがある。

給に関する議論は限定されたものである。はじめに、カルドアの分配論について考察する。

## 2. カルドアの分配論 (1)

カルドアによると、支出決意が所得を決定するのであってその逆ではない、同じことであるが、貯蓄を決定するのは投資であってその逆ではないということによって要約できるケインズの所得創出理論は、「一般理論」において、利子論などに比べてはるかに革新的な真に新しい特徴である<sup>(3)</sup>。さらに、カルドアは、この理論は、もし産出量を所与とすると分配理論として用いることができると考える<sup>(4)</sup>。このような視点より展開されるカルドアの乗数論的分配論をみよう。

いま所得を  $Y$  とし、 $Y$  は実質利潤所得  $P$  と実質賃金所得  $W$  からなるものとする。利潤、賃金からの貯蓄率をそれぞれ  $\alpha$ 、 $\beta$  とすると、所得  $Y$  および貯蓄  $S$  は

$$Y = P + W \quad (1)$$

$$S = \alpha P + \beta W = [(\alpha - \beta)\pi + \beta] \cdot Y, \quad 1 > \alpha > \beta \geq 0 \quad (2)$$

で示される。ここで  $\pi$  は利潤分配率  $P/Y$  を表わす。独立投資  $I$  を

$$I = \bar{I}$$

と与えると、均衡では

$$\bar{I} = [(\alpha - \beta)\pi + \beta] \cdot Y \quad (3)$$

が成立する。この (3) 式において、もし  $\pi$  が与えられる場合は、 $I$  によって  $Y$  が決定されるケインズの世界となるが、もし  $Y$  を完全雇用所得で一定とすると、独立的に与えられる投資  $I$  によって、その投資に丁度等しい貯蓄がもたらされるように貯蓄率、したがって利潤分配率  $\pi$  が決定されることになる。この場合がカルドアの世界である。また (3) 式より

(3) Kaldor, N., *Essays on Economic Policy I*, 1964, pp.168-9.

(4) Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, Vol. 23(2), No. 61, 1955-56, p. 94, (富田編訳, 『上掲書』, pp. 1-35).

$$\pi = \frac{1}{\alpha - \beta} \cdot \frac{\bar{I}}{Y} \frac{\beta}{\alpha - \beta} \quad (4)$$

がえられる。また  $Y=D$  とおいて (3) 式を変形すると

$$D = \frac{1}{(\alpha - \beta)\pi + \beta} \cdot \bar{I} \quad (5)$$

がえられる。(4) 式より  $\pi$  は  $I/Y$  の増加関数であるが、その性質上、 $\pi$  の範囲は  $0 < \pi < 1$  であるから、 $I/Y$  の範囲は  $\beta < (I/Y) < \alpha$  であるが、カルドアはさらに利潤の範囲を限定している。すなわち賃金率は生存水準を下回ることができないから、生存賃金に対する利潤分配率を  $\pi'$  とすると、(4) 式によって決まる利潤分配率  $\pi$  は  $\pi'$  をこえることができない。また市場の不完全性等によって企業が要求する最低利潤分配率を  $\pi''$  とすると、 $\pi$  は  $\pi''$  を下回ることができない。すなわち

$$\pi' \geq \pi \geq \pi'' \quad (6)$$

である。かくしてカルドアの場合、貯蓄・投資の均等によって決定される利潤分配率  $\pi$  は (6) 式で示される制約条件にしたがわなければならない。また賃金率は残余として決定され、かくして分配率の決定は限界生産力説とは直接関係がない。このようなカルドアの分配論は、貯蓄・投資の均衡関係を、完全雇用経済に適用した乗数論的分配論であって、主として需要条件によって分配関係の決定を説明しようとするもので、供給ないし費用条件の考慮に欠けるものといえよう。

### 3. カルドア分配論 (2)

このカルドアの分配論においてとられている完全雇用の仮定と供給ないし費用条件への配慮を欠く点については、彼による「代表的企業」の概念を用いた分配論の展開によって補うことが試みられている。

カルドアによると、完全雇用は、単なる仮定というよりは資本主義経済を長期的トレンドとして考えると現実を近似的に表わすものであり、資本主義経済の内部にはそれをもたらすように作用するメカニズムが存在する

はずである。カルドアは「代表的企業」の概念を用いて、完全雇用均衡化メカニズムを示すとともに、さらに、供給ないし費用条件をも考慮した分配論を展開した<sup>(5)</sup>。次にそれを考察しよう<sup>(6)</sup>。

カルドアは、「代表的企業」によって、全体の経済の動きを表わすことができるものとし<sup>(7)</sup>、また全体としての経済は十分統合されているものと考えて、原材料などの中間材は相殺し、主要費用は賃金費用だけからなるものとする。したがって、短期の総費用は主要費用としての賃金費用と固定費用からなり、次のように示すことができる。

$$K = wN + X \quad (7)$$

ここで  $K$  は総費用、 $w$  は貨幣賃金率で一定、 $N$  は雇用量、 $X$  は固定費用を表わす。この (7) 式は、第1図の第4象限に示される。

全体としての経済にとっての生産の上限は、資本ストックの完全利用ではなくて、労働の完全雇用によって設定されるものとする。生産要素として資本と労働が用いられるが、完全雇用生産水準に達するまでは労働の平均生産性は一定であると想定される。したがって、産出と雇用量との間の技術的關係は

$$Y = aN \quad (8)$$

で示され、これをこのケースでの生産関数ということが出来る。ここで  $a$  は、労働の平均生産力であると同時に限界生産力であって一定である。これは労働に関して収穫一定を仮定することであって、この生産関数を図示

(5) Kaldor, N., "Economic Growth and the Problem of Inflation Part 1", *Economica*, 26, Aug. 1959, pp. 212-26.

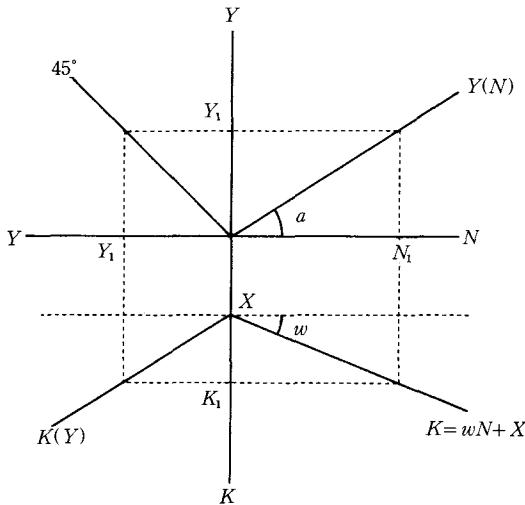
(6) 「代表的企業」の概念を用いたカルドアの完全雇用均衡化のメカニズムについては既にいくつかの考察が行われているので、本稿ではその問題には立ち入らない。したがってその際、重要な役割を果たす誘発投資は考慮せず、もっぱら独立投資だけを扱うことにする。その点、カルドアの原型とは異なっている。

(7) 全体の経済のレプリカとして「代表的企業」の概念を用いることに対する批判については、Harcourt, G.C., "A Critique of Mr Kaldor's Model of Income Distribution and Economic Growth", *Australian Economic Papers*, Vol. 2, June 1963, pp. 33-36 を参照。

すると第1図の第1象限のような原点を通る右上がりの直線になる。総費用と産出との関係は

$$K = \frac{w}{a}Y + X \quad (9)$$

で示され，これが短期総費用関数である。



第1図

この総費用関数を図示すると第1図の第3象限のような直線になる。生産関数の勾配は，労働の平均生産力＝限界生産力＝ $a$ ＝一定で示されたが，このことが，貨幣賃金率一定の仮定とともに総費用関数に反映されて，第3象限に示されるように，縦軸と $X$ で交わり，一定の勾配 $w/a$ をもつ直線となる。この総費用関数に基づいて限界費用 $MC$ と平均主要費用 $APC$ を求めると

$$MC = w \frac{dN}{dY} = \frac{w}{a}$$

$$APC = w \frac{N}{Y} = \frac{w}{a}$$

をえる。すなわち  $MC = w/MPL$ ,  $APC = w/APL$  であるが,  $APL = MPL$  と  
なるような生産関数を仮定しているから

$$MC = APC = \frac{w}{a} = \text{一定}$$

が成立する。ここで,  $MPL$ ,  $APL$  はそれぞれ労働の限界生産力, 平均生  
産力を示す。この限界費用と平均主要費用を図示すると第2図のようにな  
る。平均総費用  $ATC$  は

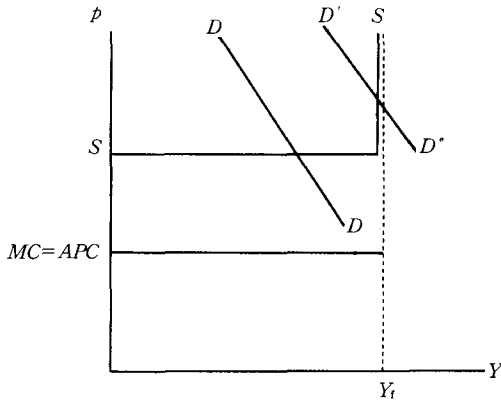
$$ATC = APC + \frac{X}{Y}$$

であり,  $X/Y$  が平均固定費用で,  $Y$  の増加にしたがって低下するから  
 $APC$  一定である限り,  $ATC$  は低下する。もし生産規模がある水準をこえ  
て  $APC$  が上昇しはじめた場合, その上昇程度が平均固定費用の低下を上  
回るとき,  $ATC$  は上方へ反転する。その転換点, したがって  $ATC$  の最  
低点は上昇する  $MC$  曲線と交わることは周知の通りである。カルドアの  
短期供給曲線には, このような短期費用関数が想定されているものと解釈  
され,  $MC = APC = w/a$  に独占度と呼ばれる一定の最低利潤マージンを加  
えることによって供給価格が決められる。この供給価格は企業にとって需  
要状況に関係なくこの水準以下に価格を引き下げることができない価格の  
最低水準を示すものである。

かくしてカルドアの短期供給曲線は, 第2図に示されるように上述の生  
産条件と市場の不完全性を想定することによって決定される水平部分と,  
生産の上限は完全雇用によって決定されるとの想定によって決まる完全雇  
用達成後の垂直部分からなる逆  $L$  字型となる。

いま生産物単位当たりの供給価格を  $p$  とし, 最低利潤マージンを  $b$  とす  
ると

$$p = MC + b \quad (10)$$



第2図

となる。すなわち価格は  $MC=APC=wa$  に企業が要求する最低利潤マージン  $b$  を加えることによって決まり、これが需要状況に関係なくそれ以下には下がりえない企業にとっての最低価格水準である。

マーク・アップ原理による価格形成式より

$$p = (1+m) \frac{wN}{Y} = (1+m) \frac{w}{a} = (1+m)MC$$

$$= MC + mMC$$

をえる。ここで  $m$  はマーク・アップ率である。(10) 式を考慮すると

$$b = mMC$$

となる。すなわち最低利潤マージンは  $MC$  に一定のマーク・アップ率を乗じたものであって、独占度が高まり  $m$  が上昇すると大きくなり、競争状態が進むと低下するものと考えられる。また利潤分配率  $\pi$  は

$$\pi = \frac{P}{Y} = \frac{m}{1+m} = \frac{p-c}{p}$$

$$= 1 - \frac{1}{\frac{p}{c}} \tag{11}$$

で示される。ここで  $P$  は実質利潤、 $c$  は生産物1単位当たりの主要費用

$wN/Y$  であって、 $w/a$  に等しい。

以上は供給条件ないし費用関係から導出された利潤分配率であって、 $SS$  曲線上の各点で表わされる経済の利潤分配率である。この利潤分配率は、(11) 式より、価格・主要費用比率  $p/c$  によって決定されるゆえ、 $SS$  曲線の垂直部分における分配率の動向を知るためには、この  $p/c$  の動きを見ればよい。 $SS$  曲線の水平部分では、 $Y$  に関係なく  $p/c$  は一定であるから、分配率は一定不変であることはいうまでもない。また垂直部分では完全雇用であるから、 $Y, N$  ともに一定であり、したがって  $a$  は一定である。かくしてカルドアモデルでは過少雇用では勿論、完全雇用でも  $a$  はつねに一定であり、したがって  $c$  の動きは  $w$  の動きと同一である。

需要条件から導出された (5) 式に供給条件から導出された (11) 式を代入すると

$$D = \frac{1}{(\alpha - \beta) \left(1 - \frac{1}{\frac{p}{c}}\right) + \beta} \cdot I \quad (12)$$

がえられる。これがカルドアによって示された総需要曲線  $DD$  の方程式である。すなわち  $DD$  曲線は、独立に与えられる事前的投資に事前的貯蓄を丁度一致させるような、価格・主要費用比率と産出との組み合わせを示すものといえることができる。これを図示したのが、第2図の右下がりの  $DD$  曲線である。

独立的に与えられる投資が増加すれば、均衡条件を充たすために平均貯蓄性向、したがって  $p/c$  または  $Y$  あるいは双方が上昇しなければならず、 $DD$  曲線は右上方へシフトする。この  $DD$  曲線が  $SS$  曲線の水平部分と交わるか垂直部分と交わるかは、投資の大きさに依存する。投資水準が相対的に低く、 $DD$  曲線が  $SS$  曲線の水平部分と交わる場合には過少雇用均衡が成立し、ケインズの所得決定論が妥当する。それに対し、投資水準が相対的に高く、 $DD$  曲線が  $SS$  曲線の垂直部分と交わる場合には、貯蓄・投資関係によって価格・費用関係すなわち分配関係が決定され、産出は独立



に完全雇用水準に決定される。これがカルドアの分配論が妥当する世界である。かくしてこの  $DD$  曲線が  $SS$  曲線の垂直部分と交わる場合、上方に位置すればするほど  $p$  は高くなるゆえ、もし  $c$  が一定であれば勿論、たとえ  $c$  が上昇してもその程度が  $p$  の上昇以下であれば利潤分配率が上昇することは明かで、カルドアの主張が成立するのであろう。

完全雇用には到達するまでは貨幣賃金率  $w$  は一定と仮定されているが、ひと度、完全雇用には達した後、さらに総需要が増加すれば、物価  $p$  が上昇するだけでなく、企業は労働に対する需要を強めるであろうから、労働市場は超過需要となり、その圧力を通じて  $w$  の上昇は十分予想できるであろう。完全雇用のもとでは、 $N, Y$  とも一定であるから、 $c$  は  $w$  と同率で上昇すると考えられ、もし  $w$  が  $p$  と同率で上昇すれば、 $p/c$ 、したがって  $P/Y$  も一定となり、 $DD$  曲線と  $SS$  曲線の垂直部分との交点の位置に関係なく分配率は影響を受けないことになる。換言すると、投資したがって総需要の影響を受けて分配率が変動するというカルドアの主張が成立するためには、 $w$ 、したがって  $c$  の動きについて限定することが必要である。すなわち、たとえ  $w$  が上昇する場合でもその上昇率が価格上昇率を下回ることが必要であって、総需要の動きに影響されて分配関係が決定されるとするカルドアの主張の背後には、このような状況が想定されているように思われる。上述のように、カルドア分配モデルにおいては、需要条件から決まる利潤分配率  $P/Y$  は、投資率  $I/Y$  の増加関数で、有効需要の原理から決まるのであって、供給条件から独立している。それに対し、供給条件から決まる利潤分配率は  $p/c$  の増加関数であって、 $p$  と  $c$  したがって  $w$  が決まらなければ決定できない。過少雇用のもとでは、既述のように、その決定関係が明示されているが、完全雇用のもとでは、その点が必ずしも明確でない。完全雇用には達すると、 $N, Y$  は一定であるから、マーク・アップ原理の価格形成式

$$p = (1+m) \frac{wN}{Y}$$

において、 $p$ の上昇は、 $w$ または $m$ あるいはその双方の上昇による。たとえば $p$ と $w$ が同率で上昇するのは $m$ が一定のときであり、 $p$ の上昇率が $w$ の上昇率を上回るのは $m$ が上昇するときである。この後者の場合にカルドアの主張が成立する。かくして利潤分配率の決定メカニズムに関するこの需要側と供給側の2つのアプローチを両立させるために、カルドアは総需要曲線の導出に当たり、両者を等置している<sup>(8)</sup>。すなわち

$$\frac{1}{\alpha-\beta} \cdot \frac{I}{Y} \frac{\beta}{\alpha-\beta} = 1 - \frac{1}{\frac{p}{c}} \quad (13)$$

とおく。このことは完全雇用のもとで投資率 $I/Y$ と $p/c$ の間に、前者が増加すると後者も上昇するという関係を想定することを意味する。換言すると需要の増加は $p/w$ を上昇させるものと想定していることになる。しかし、その分配論をより完全なものにするためには、さらに完全雇用達成後の投資、したがって需要の動きと物価及び貨幣賃金率の動きについて、その関係をより明確にすることが必要であろう。もし物価と貨幣賃金率の上昇率が等しい場合には、カルドアの主張はくずれて、分配率は需要側の影響を受けないことになり、後述の古典派のケースと同一となるであろう。

#### 4. 古典派的ケース

はじめにいわゆる古典派的総供給曲線を取りあげる。労働を唯一の可変的生産要素とし、実質賃金率の増加関数としての労働供給関数と減少関数としての労働需要関数を想定する。また、価格及び実質賃金率は生産物市場及び労働市場において、需給均衡を成立させるように、即時的に上昇または下落するものとする。競争的な労働市場において完全雇用均衡が成立し、均衡賃金率と均衡雇用水準が決定される。さらに生産関数により、完全雇用産出ないし所得が決まる。これらの諸関係は、以下の諸式で表示される。

(8) Kaldor, N., "Capital Accumulation and Economic Growth", in *The Theory of Capital*, edited by F.A.Lutz and D.C.Hague, 1961, p. 199.

- 1)  $N_d = N_d(w_r)$ ,  $N_d' < 0$
- 2)  $N_s = N_s(w_r)$ ,  $N_s' > 0$
- 3)  $N_d = N_s$
- 4)  $Y = Y(N)$ ,  $Y' > 0$ ,  $Y'' < 0$
- 5)  $w_r = \frac{w}{p}$

ここで、 $N_d$ ,  $N_s$ ,  $w_r$ ,  $w$ ,  $p$ ,  $Y$  は、それぞれ労働需要、労働供給、実質賃金率、貨幣賃金率、物価、実質産出を表わす。また1)式は労働需要関数を示す。それによると、労働の限界生産力が実質賃金率に等しいというケインズのいわゆる古典派の第1公準を充たすように労働需要が決定されるが、収穫低減が仮定されているため、労働需要は実質賃金率の減少関数である。ケインズはこの古典派の第1公準を支持している。2)式は労働供給関数で、労働の限界不効用が実質賃金に等しいといういわゆる古典派の第2公準を表わす。そこでは労働供給は実質賃金率の増加関数と考えられている。3)式は労働市場の均衡条件、4)式は生産関数で、労働投入と実質産出との間の技術的関係を示す。そこでは労働の他に資本ストックが使用されるが、一定と仮定される。また労働の限界生産力は正であるが、雇用量の増加に伴って逡減する、すなわち収穫逡減の法則が想定されることは既述の通りである。5)式は実質賃金率の定義式である。上記1)－

(9) ケインズの言明にもかかわらず、ケインズ体系では、この第1公準は、有効需要の原理と両立しないため、これを捨てるべきであるとの主張が荒憲治郎教授によってなされ、それに対し、両者の間には矛盾はないとする藤野正三郎教授の見解がある。荒・藤野論争については次の文献を参照のこと。荒憲治郎、『マクロ経済学講義』、創文社、1985、「物価水準と産出量の決定機構——藤野教授への回答——」、『経済研究』、Vol. 39 No. 2, Apr. 1988, pp. 174-7、「藤野教授への再度の回答」、『経済研究』、Vol. 39 No. 2, Apr. 1988, p. 177。藤野正三郎、「荒憲治郎教授の「物価水準と産出量の決定機構」について」、『経済研究』、Vol. 38 No. 3, July 1987, pp. 273-7、「荒教授の回答について」、『経済研究』、Vol. 39 No. 2, Apr. 1988, pp. 178-9、「荒教授の再回答について」、『経済研究』、Vol. 39 No. 2, Apr. 1988, p. 179。

3) 式によって、 $w_r$ ,  $N_d$ ,  $N_s$  が決定されるが、これは労働市場における完全雇用均衡を意味する。さらに生産関数 4) 式によって完全雇用産出が決まる。また 5) 式によって  $w$  と  $p$  の比は決まるが、それぞれの値は決まらない。この完全雇用産出水準を  $Y_f$  とすると、この  $Y_f$  は物価水準  $p$  とは独立に決定されるから、物価水準を縦軸に、所得水準を横軸にとって両者の関係を図示すると第 3 図のような垂直線  $SS$  がえられる。これが古典派ケースの総供給曲線である。

利潤分配率を  $\pi$ 、実質利潤を  $P$  とすると

$$\pi = \frac{P}{Y} = \frac{Y - W}{Y} = 1 - \frac{w_r N}{Y}$$

で示される。ここで  $W$  は、実質賃金所得である。 $w_r$ ,  $N$ ,  $Y$  は、既にみたように、労働市場の需給関係と生産関数によって、すなわち供給側の条件によって決定され、需要側の条件からは直接影響を受けない。このことを示すために、いま

$$6) Y = C(Y) + I(i), C' > 0, I' < 0$$

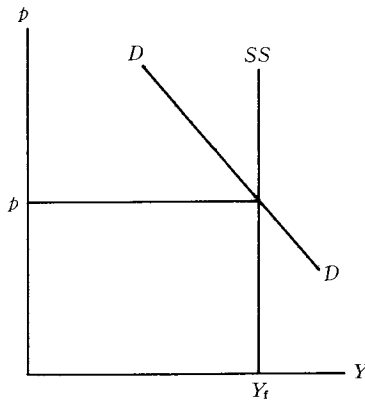
$$7) \frac{M}{p} = L(Y, i), L_Y > 0, L_i < 0$$

を導入して、需要側の条件を考慮しよう。ここで  $C$  は消費関数、 $I$  は投資関数、 $i$  は利子率、 $M$  はマネーサプライ、 $L$  は貨幣の需要関数を表わす。

6) 式は生産物市場の均衡条件式であり、いわゆる  $IS$  曲線で示され、7) 式は貨幣市場の均衡条件式で、いわゆる  $LM$  曲線で示される。通常のように、前者を右下がり、後者を右上がりとし、 $M$  を政策パラメータとすると、6)、7) の両式をみたま  $p$  と  $Y$  の関係は、第 3 図のような右下がりの総需要曲線  $DD$  で示される。

この総需要曲線  $DD$  と既述の垂直な総供給曲線  $SS$  との交点によって均衡物価水準  $p$  が決まるが、労働市場で既に決まっている実質賃金率  $w_r$  に対し、5) 式が成立するように、貨幣賃金率  $w$  が決まる。換言すると、需要側の条件を導入することによって新たに決まるのは  $p$  と  $w$  であって、

それらは、5)式をみたとすように決定されるに過ぎない。したがって投資や政府支出が増加してより多くの総需要が創出されても、それは物価水準  $p$  と貨幣賃金率  $w$  を同率で増加させるだけで、実質賃金率  $w_r$ 、雇用量  $N$ 、実質所得  $Y$  は所与の完全雇用水準のもとで不変であり、したがって利潤分配率も変化しない。かくしてこの古典派モデルでは、利潤分配率は供給条件のみによって決まり、需要条件とは直接関係がないことは明かである。



第3図

完全雇用所得  $Y_f$  で、垂直な総供給曲線と右下がりの総需要曲線を用いた上述の議論は、カルドアの完全雇用のもとでの分配論と形式的には酷似している。しかし後者においては、上述の議論とは全く異なり、分配関係は総需要曲線の位置によって決定される。すなわち独立的に与えられる投資が大きく、総需要曲線が上方に位置すればするほど利潤分配率は大きくなると主張される。カルドアの場合は、総需要曲線は貯蓄・投資の一致の均衡条件を示すものであり、ここでの総需要曲線は、貯蓄・投資の一致の他にさらに貨幣市場の均衡条件も充たしている。また両者で用いられる貯蓄関数が異なる点も重要である。さらにここでは賃金・物価の伸縮性が想定されているに対し、カルドアの場合は分析を通じて貨幣賃金率は一定と

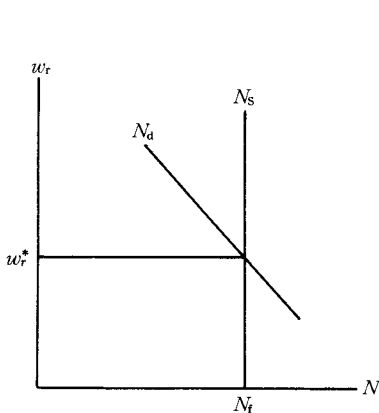
仮定され、完全雇用に到達した後は、その仮定が除かれて上方への伸縮性を発揮するかどうかは明確でないことは既に指摘した通りである。もし総需要の変化によって物価が変化するとき、貨幣賃金率が同率で変化すれば、実質賃金率は不変となって、古典派のケースと一致し、分配関係は需要条件によって影響を受けないことになる。かくしてカルドアの議論が成立するためには、完全雇用に到達して物価が上昇する場合、貨幣賃金率は一定か、たとえ上昇する場合でも物価の上昇率よりも低くなければならないことは、既にカルドアの分配論において述べた通りである。

この古典派モデルに貨幣賃金率の下方硬直性を導入してみよう。いま労働市場において、完全雇用均衡が成立しているものとする。その場合の貨幣賃金率を  $w_0$ 、物価を  $p_0$ 、実質賃金率を  $w_{r0} = w_0/p_0$ 、雇用量を  $N_0$  であるとする。いま何らかの理由で物価が  $p_1$  へ低下するとすると、労働の需給曲線は、縦軸に貨幣賃金率を測る図では、下方へシフトし、物価と同じ率で低下した貨幣賃金率  $w_1$  のところで完全雇用均衡が成立するはずである。その場合、勿論雇用量は、完全雇用水準  $N_0$  で不変である。しかしもし貨幣賃金率が  $w_0$  で下方に硬直的であるとすると、物価の低下によって実質賃金率が上昇するため、労働需要は  $N_0$  に比べて減少し、労働供給は増加する。したがってその差だけ非自発的失業が発生する。その場合、雇用量は労働需要量に等しく決定されるから  $N_0$  に比べて減少する。したがって所得  $Y$  も減少する。さらに物価が低下すれば、この状況がくり返されるから、価格と産出の関係を示す総供給曲線は、下方に硬直的な貨幣賃金率水準  $w_0$  に対して、左下がり曲線（右上がり曲線）に変化する。すなわち  $w_0$  一定のもとでの価格の低下にしたがって、産出量は減少する。貨幣賃金率の下方硬直性を導入することによって、右上がりの総供給曲線と従来の右下がりの総需要曲線との交点で  $p$  と  $Y$  が決定されるが、このことはさらに  $w_r, N$  の決定をも意味する。右上がりの総供給曲線の導出過程から明らかなように、両曲線の交点は失業を含む過少雇用均衡であり、雇用量、産出量、実質賃金率などの経済の実体を表わす諸変数は、総供給曲

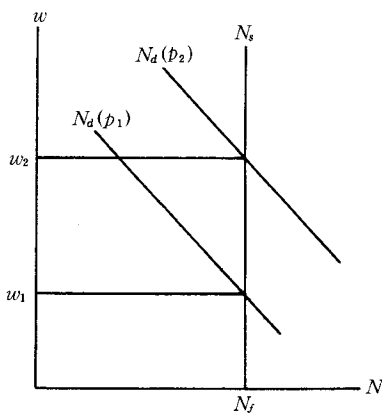
線が垂直であった本来の古典派の場合と異なって、需要条件によって実質的な影響を受けることになる。分配関係についても同様である。かくして貨幣賃金率の下方硬直性を導入することによって、失業が発生するようになっただけでなく、本来の古典派モデルに比べ、モデルの基本的性格が変更したといえることができる。

### 5. 労働供給が外生的に与えられる場合

次に労働供給は外生的に一定水準に与えられるものとし、実質賃金率や貨幣賃金率から独立であると仮定しよう。その他の点は、古典派の場合と同一とする。したがって労働需要関数は古典派の第1公準にしたがうから、労働供給関数は第4図のように描かれるであろう。



第4図



第5図

第4図において、縦軸に実質賃金率を、横軸に労働量を測ると、労働供給は、外生的に  $N_f$  に与えられているから、垂直線で示される。労働需要曲線は、古典派の場合と同様に右下がりである。労働市場の均衡は、両曲線の交点で示されるが、これは完全雇用均衡であって、その場合の均衡実質賃金率は  $w_r^*$  である。もし実質賃金率が、この均衡賃金率と一致せず、

労働市場が不均衡であっても、この実質賃金率が十分伸縮的であるとする  
と、労働需要はつねに、外生的に与えられた労働供給  $N_f$  に等しくなり、  
労働市場の完全雇用均衡が達成される。この労働市場の需給関数は、縦軸  
に貨幣賃金率をとると第5図のように描くことができる。労働供給曲線は、  
第4図と同様、 $N_f$  で垂直に描かれるが、労働需要曲線は各価格水準に応  
じて  $N_d(p_1), N_d(p_2)$  のように右下がりに描かれる。価格が高くなるにした  
がい労働需要曲線は上位に位置することは言うまでもない。この  $N_f$  に対  
応して、生産関数から完全雇用産出水準  $Y_f$  が決定される。この場合、こ  
の  $Y_f$  はその導出過程から明らかなように、均衡実質賃金率  $w_r^*$  に対応し  
ているが、貨幣賃金率  $w$  と物価水準  $p$  からは独立である。したがって、  
この場合の総供給曲線は、 $Y_f$  のもとで垂直線となり、古典派の総供給曲  
線と同じになる。古典派の場合と同じように導出された総需要曲線  $DD$  と  
この総供給曲線  $SS$  によって均衡価格が決定される。価格が決まれば、第  
5図において労働需要曲線が決まり、労働供給曲線との交点によって貨幣  
賃金率  $w$  が決定される。その場合、つねに

$$w_r^* = \frac{w}{p}$$

の関係が成立することは言うまでもない。これらの決定関係は、労働供給  
を実質賃金率の増加関数とした古典派のケースと全く同様であって、労働  
市場において  $w_r$  と  $N_f$  が、生産関数によって  $Y_f$  が決定されるから、分配  
率も同様に決定される。換言すると、この場合の分配関係は古典派の場合  
と同様に、供給条件のみによって決定されるのである。

賃金の下方硬直性を導入すると、失業が発生するとともに総供給曲線が  
右上がりとなって、経済の実体が総需要の影響を受けるように体系の性格  
が変化することは古典派の場合と全く同様である。

## 6. 労働供給が貨幣賃金率の増加関数の場合

労働供給を貨幣賃金率の増加関数とし、次のように表わす。すなわち



$$N_s = N_s(w), N_s' > 0$$

貨幣賃金率を縦軸に、労働量を横軸に測ると、この労働供給関数は、第6図のように右上がりの曲線で示され、価格水準の変化によって影響を受けない。すなわち、価格水準に関係なく、1本の右上がりの労働供給曲線が存在する。その場合、貨幣賃金率が上昇すれば、たとえ実質賃金率が低下しても労働供給は増加することになる。

労働需要は今まで通り、古典派の第1公準にしたがうものとし、次のように示す。

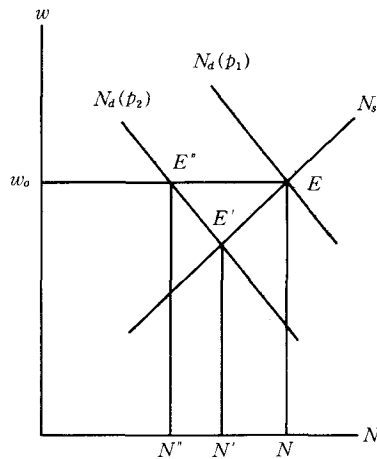
$$N_d = N_d(w_r), N_d' < 0$$

この労働需要関数は、縦軸に貨幣賃金率を、横軸に労働量を測ると、第6図のように右下がりの曲線で示されるが、その曲線は労働供給曲線と異なり、価格水準の変化によってシフトする。すなわち価格水準が上昇すると右上方へ、低下すると左下方へシフトし、各価格水準に応じてそれぞれの労働需要曲線が描かれる。これは一定の貨幣賃金率のもとで価格水準が上昇すれば、実質賃金率が低下するから、古典派の第1公準にしたがって労働需要が増加すると考えられるからである。<sup>(10)</sup>

労働市場の均衡は、労働供給曲線の交点で示され、完全雇用均衡である。また物価水準の上昇にもなって労働需要曲線が右上方にシフトするから、均衡雇用量は増加し、また貨幣賃金率も上昇する。もっとも実質賃金率は、その間ずっと低下していることはいうまでもない。生産関数を通じて決まる所得  $Y$  は増加しているから、価格と所得を両軸にとって総供給曲線を描くと右上がりの曲線となる。この総供給曲線と従来の右下がりの総需要曲線の交点によって、価格  $p$  だけでなく所得  $Y$  も決定される。 $p$  が決まれば労働需要曲線が決まり、労働供給曲線との交点によって、貨幣賃金率  $w$  と雇用量  $N$  も決定される。この  $N$  は、 $Y$  に対応して決まる  $N$  に等しく、 $N$  に対する労働の限界生産力は、 $p$  と  $w$  で決まる実質賃金率に等し

(10) Maisel, S.J., *Macroeconomics, Theories and Policies*, 1982, W.W. Norton & Company, pp. 421-3.

いことはいうまでもない。かくして利潤分配率も確定する。もっともこのケースでは、経済の実体は、供給側と需要側の双方の影響のもとに決定されるが、分配率の決定についても同様である。この点、経済の実体が、したがって分配関係も供給側の条件のみによって決定される古典派的ケースとは根本的に異なる。その導出過程から明らかなように、総供給曲線上のすべての点は完全雇用均衡を表すから、総需要曲線と総供給曲線の交点は需要側の影響を受けて移動するが、いずれの交点もすべて完全雇用点であって失業は存在しない。



第6図

次ぎに貨幣賃金率の下方硬直性を導入しよう。いま労働市場は、第6図に示されるように、 $E$  点で均衡し均衡貨幣賃金率  $w_0$ 、均衡雇用量  $N$  が決定しているものとする。もし物価が低下すると、労働需要曲線は下方へシフトする。 $w$  が伸縮的であれば、労働需要曲線と労働供給曲線の新しい交点は、 $E'$  点でえられる筈であるが、 $w$  が  $w_0$  で硬直的であるとすると交点は  $E''$  となり、雇用量は  $N''$  となる。労働供給は  $N$  であるから  $N-N''$  の

失業が発生する。換言すると新均衡点  $E'$  は過少雇用均衡点であって、それに対応する  $Y$  は  $w$  が伸縮的な場合より小となるから、総供給曲線はより緩やかな勾配になる。このように貨幣賃金率の下方硬直性の導入は、失業を発生させて完全雇用経済から過少雇用経済へと体系の変更をもたらすが、経済の実体，したがって分配関係が需要側の影響を受けて変化するという体系の性格は変わらないのである。

## 7. ケインズのケース

上述の，4，5，6のそれぞれのケースでの議論は，伸縮的な物価及び賃金率の想定のもとで行われ，さらにそれぞれに貨幣賃金率の下方硬直性を導入した場合，議論がいかに変更されるかを論じた。ここではいわゆるケインズのモデルについて考察する。単純なケインズのモデルは，次の諸式で示すことができよう。

- 1)  $Y = Y(N)$ ,  $Y' > 0$ ,  $Y'' < 0$
- 2)  $Y'(N) = w/p$
- 3)  $w = \bar{w}$ , (ただし,  $N \leq N_f$ )
- 4)  $I(i) = S(Y)$ ,  $I_i < 0$ ,  $S_y > 0$
- 5)  $\frac{M}{p} = L(Y, i)$ ,  $L_y > 0$ ,  $L_i < 0$

ここで1)式は収穫逓減法則にしたがう生産関数を，2)式は利潤の極大条件を示す古典派の第1公準を，4)式は生産物市場の均衡条件を示し， $I$ は実質投資を， $S$ は実質貯蓄を示す。5)式は貨幣市場の均衡条件であって， $M/p$ は実質マネーサプライを， $L$ は実質貨幣需要を示す。 $M$ は名目マネーサプライを表わし，政策変数であって一定である。これらの4式は，既に論じた諸ケースと共通のものであり，使用する諸記号の意味も同じである。3)式は貨幣賃金率  $w$  が失業が存在する限り一定であることを示し，労働供給に関する条件を表わすものである。これら5個の式によって，5個の未知数  $Y, N, p, w, i$  が決定される。

縦軸に貨幣賃金率を、横軸に労働量を測る図において、総労働を  $N_f$  とすると、 $N_f$  に達するまでは3)式によって、 $\bar{w}$  を通る横軸に平行な直線が描かれるが、これが労働供給を示す。古典派の第1公準に当たる労働需要曲線は、各価格水準に応じて、 $N_d(p_1), N_d(p_2) \dots$  の右下がり線で示されることは、既述の諸ケースにおいて述べた通りである。これらの労働需要曲線と  $w = \bar{w}$  で示される労働供給曲線の交点から各雇用量  $N_1, N_2, \dots$  が決まり、さらに生産関数によって  $Y_1, Y_2, \dots$  が決定される。すなわち  $w$  一定のもとで、 $p$  が上昇すると実質賃金率は低下し、2)式が成立するように  $N$ 、したがって  $Y$  が増加する。かくして、これらの諸関係を通じて、各物価水準と所得水準との間に、一定の対応関係がえられるが、これを縦軸に価格を、横軸に所得を測って示すと、右上がりの  $SS$  曲線がえられる。これがケインズの総供給曲線である。他方、生産物市場の均衡条件を示す4)式と貨幣市場の均衡条件を表わす5)式から、既にもたのように、右下がりの総需要曲線  $DD$  を導出することができる。この  $SS$  曲線と  $DD$  曲線の交点が均衡点であって、まず均衡物価水準と均衡所得水準が決定される。さらにマクロの諸変数がすべて決定されるが、その決定関係から明らかなように、均衡生産水準、雇用水準、実質賃金率等の経済の実物面、したがって、分配関係も供給条件だけでなく需要条件によっても重要な影響を受けて決定される。これらの点は古典派のケースとは対照的であるが、そのような相違をもたらす根拠は右上がりの総供給関数にあることはいうまでもない。<sup>(11)</sup>

完全雇用に達した後は、賃金一定の仮定はくずれ、労働需要曲線が価格上昇に伴い上方にシフトするにしたがって貨幣賃金率も同じ率で上昇し、実質賃金率を一定に保つ。換言すると、古典派の完全雇用の世界に入ることになるから、雇用量、産出量、実質賃金率は勿論、分配関係も供給条件のみによって決まり、需要条件からは独立する。この場合、その形式は総供給曲線が垂直となり、右下がりの総需要曲線との交点の位置によって分

(11) 小泉進、『マクロ経済学』、有斐閣、1982、p. 154.

配関係が決定されると考えるカルドアの完全雇用分配論とよく似ているが、カルドアとの相違については、既に古典派のケースを考察した際に言及した通りである。

ドーンブッシュ・フィッシャーは、その著「マクロ経済学」の第7章において特殊な総供給曲線として、ケインジアン・ケースと古典派ケースと名付ける2つの総供給曲線を考察している。<sup>(12)</sup>ケインジアンの総供給曲線は水平に描かれ、それは、現在の物価水準のもとで、企業は需要に見合うだけの量の財及びサービスを供給することができることを意味すると考える。その背景にあるのは、失業が存在するときには、企業は現在の賃金で望むだけの労働が雇えるという考え方であり、またこのケースでは、企業の平均生産コストは、生産量が変化しても、変化しないと想定されている。

既にカルドアのケースでみたように、労働生産性が一定でかつ貨幣賃金率が一定の場合は、総供給曲線は水平になる。ドーンブッシュ・フィッシャーのこのケインジアン・ケースは、丁度カルドアモデルにおけるケインズの世界に相当する。すなわち逆L字型総供給曲線のうちの水平部分に当たる。したがってそこでは産出水準は需要条件によって決定されるが、分配関係は所与の労働生産性と実質賃金率によって、すなわち供給条件によって決まり、需要条件の影響を受けないことは、既にみた通りである。

かくして収穫逓減法則を想定すると、右上がりの総供給曲線がえられるが、収穫一定を想定すると、総供給曲線は水平になる。しかしいずれの場合にも、カルドアのいう有効需要の原理に基づく所得創出論が妥当する。しかし分配関係の決定という観点からみると、右上がりの総供給曲線の場合は需要条件の影響を受けるが、水平の総供給曲線では需要条件から独立になる。かくしてケインズ派という場合、どこにその特徴を求めるかに関連して、ケインズとケインズ派の意味を改めて問うことが必要であり、ま

(12) Dornbusch, R. and S. Fischer, *Macroeconomics* (4th ed.), 1987, McGraw· Hill, pp. 224-35, 広松毅, R. ドーンブッシュ, S. フィッシャー, 『マクロ経済学上』, マグロウヒル, 1989, pp. 235-46.

た既に指摘したように、古典派の第1公準とケインズとの関係も改めて検討する必要があると思われる。